

貸 借 対 照 表

2022年 3月31日現在

ビジネスエキスパート株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,563,044	流動負債	143,235
現金及び預金	162,323	買掛金	53,223
売掛金	149,622	未払金	48,204
未収入金	105,987	未払費用	17,838
貯蔵品	1,161	未払消費税等	20,612
前払金	3,602	預り金	3,260
前払費用	6,347	短期リース債務	97
預け金	1,115,242		
その他	18,758	固定負債	832,751
固定資産	25,386	退職給付引当金	832,093
有形固定資産	18,143	その他	658
建物及び建物付属設備	5,198	負債合計	975,987
器具及び備品	12,300	株主資本	908,399
リース資産	644	資本金	10,000
無形固定資産	7,243	利益剰余金	898,399
ソフトウェア	7,243	利益準備金	2,500
投資その他の資産	295,955	その他利益剰余金	895,899
繰延税金資産	295,883		
その他の投資	72	純資産合計	908,399
資産合計	1,884,387	負債及び純資産合計	1,884,387

(注) 記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

重要な後発事象に関する注記

親会社への吸収合併

当社は、2022年4月22日開催の取締役会において、株式会社ドコモCSとの1社体制による人材の有効活用と効率的な事業運営を目的として、2023年4月に親会社である株式会社ドコモCSを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併の実施方針を決議しました。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済み株式の種類及び総数

普通株式 200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当の支払いはありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

配当の支払予定はありません。

当期純損益金額

当期純利益 221,899千円